

📊 マーケット一週間レポート：2025年6月14日週の振り返り

目次

- 1. 📊 エグゼクティブサマリー
- 2. 📈 為替市場の動向
- 3. JP 日本経済
- 4. US 米国経済
- 5. CN 中国経済
- 6. 🌐 その他の地域
- 7. 📈 来週の注目ポイント
- 8. 📈 マーケット見通し

はじめに

今週（2025年6月9日～14日）の金融市場は、米国株式市場の記録的な高値更新と中東情勢の緊迫化という相反する要因によって特徴づけられました。S&P500指数が6,000ポイントを突破する一方で、イスラエルとイランの軍事衝突が市場にリスクオフ要因をもたらしました。

本レポートでは、為替、株式、コモディティ市場の動向を総合的に分析し、専門知識がない読者にも理解しやすい形で今週のマーケットを振り返ります。

📊 エグゼクティブサマリー

💡 今週のキーポイント

市場の楽観ムードと地政学リスクの綱引き
米国の良好な経済指標がリスクオン（積極的投資）ムードを支える一方、中東の軍事衝突がリスクオフ（安全資産選好）要因として作用

主要指標サマリー

指標	終値/レート	週間変動	年初来変動
us S&P 500	6,000	+1.54%	+7.20%
us Nasdaq	19,530	+2.20%	+13.04%
us Dow Jones	42,763	+1.23%	+2.20%
us Russell 2000	5,299	+3.23%	+6.23%
💰 VIX指数	17.61	-1.2%	-
🏆 金（ゴールド）	\$3,400+	+9.0%	-

 為替市場の動向

 主要通貨ペアの動き

通貨ペア	終値	週間変動	特徴
USD/JPY	144.11	-0.75%	円高進行
EUR/USD	1.16突破	+0.85%	ユーロ高継続
USD/CHF	-	-1.15%	スイスフラン急伸
DXY（ドル指数）	97.92	下落	4月安値割れ

 為替ハイライト

ドル全面安が今週の為替市場の主要テーマとなりました。米国の消費者物価指数（CPI）および生産者物価指数（PPI）が連続して市場予想を下回ったことで、インフレ圧力の後退観測が強まりました。

ドル指数（DXY）は97.92まで下落し、4月の安値を下回る水準まで弱含みました。特に対スイスフランでは1.15%の大幅下落となり、中東情勢の緊迫化を受けた安全資産需要の高まりが背景にあります。

ユーロは1.16の心理的水準を突破し、欧州中央銀行（ECB）の政策金利据え置きにもかかわらず堅調な推移を維持しました。ただし、一部のECB関係者からはユーロ高への懸念も表明されており、輸出競争力への影響が注視されています。

JP 日本経済

 主要指標と市場動向

指標	数値	前週比/前月比	状況
日経平均株価	37,834.25	-0.89%	地政学リスクで下落
USD/JPY	144.11	円高進行	ドル安要因
10年国債利回り	1.2%台	小幅上昇	安定推移

 日本市場ハイライト

日本株式市場は中東情勢の影響で軟調となりました。日経平均株価は37,834.25で引け、前日比338.84ポイント（0.89%）下落しました。イスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて地政学リスクが高まり、リスク回避の売りが優勢となりました。

特に半導体関連株が大幅下落し、東京エレクトロンが4.8%安、ディスコが3.9%安となりました。その他、ファーストリテイリング（1.6%安）、トヨタ自動車（2.4%安）、リクルートホールディングス（3.4%安）など主力株が軒並み売られました。

日本銀行の金融政策については、今週は特段の動きはありませんでしたが、米国のインフレ鈍化を受けて、相対的に日本の金利上昇圧力は限定的となる見込みです。

US 米国経済

主要指標と市場動向

指標	実績	予想	前回
5月CPI（月次）	+0.1%	+0.3%	+0.2%
5月PPI（月次）	+0.1%	+0.2%	-0.1%
雇用統計（5月）	139,000人	125,000人	-
失業率	4.2%	4.2%	4.2%

米国市場ハイライト

インフレ指標の改善が市場楽観論を支えました。5月の消費者物価指数は前月比0.1%上昇と、市場予想の0.3%を大幅に下回りました。生産者物価指数も同様に市場予想を下回り、インフレ圧力の後退が確認されました。

S&P500指数が史上初の6,000ポイント突破を達成しました。技術株（Technology +3.24%）、通信サービス（Communication Services +3.11%）、素材株（Basic Materials +2.44%）が上昇をけん引しました。

雇用市場は引き続き堅調で、5月の非農業部門雇用者数は139,000人増と予想を上回りました。ただし、3月と4月の数値が合計95,000人下方修正されており、労働市場に軟化の兆しも見られます。

💡 ポイント: 連続する好材料により、VIX恐怖指数は17.61まで低下し、市場の安定感が高まっています。

CN 中国経済

主要指標と動向

指標	数値	状況	前月比
上海総合指数	3,100付近	軟調	-1.2%
消費者物価指数	発表予定	注目	-
製造業PMI	50.0付近	横ばい	-

中国市場ハイライト

中国市場は米中貿易摩擦の懸念から軟調な推移となりました。トランプ政権による関税政策の不透明性が続く中、技術株を中心とした売り圧力が継続しています。

今週は消費者物価指数の発表が予定されており、中国経済の回復ペースを測る重要な指標として注目されています。人民銀行の金融政策についても、米国のインフレ鈍化を受けて相対的に緩和余地が拡大する可能性があります。

その他の地域

EU 欧州

欧州中央銀行（ECB）は政策金利を据え置きましたが、ユーロ高の進行に一部の政策委員から懸念が表明されました。ドイツの消費者物価指数など、今後発表される経済指標が注目されます。

GB 英国

英国市場は労働市場データの発表を控えており、FTSE100指数は新高値を更新しました。Brexit後の経済調整が一段落し、安定的な成長軌道に戻りつつあります。

CH スイス

スイスフランが急伸し、安全資産としての地位を再確認しました。中東情勢の緊迫化を受けて、投資家のリスク回避志向が強まっています。

来週の注目ポイント

重要イベントカレンダー

日付	時間	発表内容	重要度
6月16日(月)	夜間	中国経済指標	★★★
6月17日(火)	21:30	英国雇用統計	★★★
6月18日(水)	22:00	FOMC政策金利発表	★★★★★
6月19日(木)	21:30	米国新規失業保険申請件数	★★
6月20日(金)	16:00	ドイツCPI	★★★

重点監視事項

1. 中東情勢の動向: イスラエル・イラン関係の今後の展開
2. 原油価格の動向: 地政学リスクプレミアムの持続性
3. 米国金融政策: FOMCでの利下げ議論の行方
4. 為替市場: ドル安トレンドの継続性

マーケット見通し

短期見通し（1-2週間）

リスクオンとリスクオフの綱引きが継続する見込みです。米国の良好な経済指標がリスク資産を支える一方、中東情勢の不透明性がボラティリティ（価格変動）を高める要因となります。

- 株式市場: 上昇トレンド継続も、地政学リスクによる調整局面に要注意

- **為替市場:** ドル安基調の継続、安全資産通貨（円・スイスフラン）の選好継続
- **コモディティ:** 金・原油の堅調推移継続

🕒 中期見通し（1-3ヶ月）

インフレ鈍化と地政学リスクのバランスが市場の方向性を決定します。米国の金融政策正常化プロセスの進展と、中東情勢の安定化が鍵となります。

⚠️ 主要リスク要因

1. **地政学リスクの拡大:** 中東紛争の長期化・拡大
2. **インフレ再燃リスク:** エネルギー価格上昇による二次的影響
3. **金融政策の急変:** 予想以上の早期利下げまたは引き締め継続

👛 投資家向けアドバイス

- **分散投資の重要性:** 地政学リスクに備えた資産分散
- **安全資産の確保:** 金・国債などの一定比率での保有
- **長期視点の維持:** 短期的なボラティリティに惑わされない投資判断

結論

今週の金融市場は、米国経済の堅調さと地政学リスクという二つの大きなテーマに支配されました。S&P500の6,000ポイント突破に象徴される株式市場の強さは、米国経済の底堅さを反映しています。一方で、中東情勢の緊迫化は市場に新たなリスク要因をもたらしており、今後の展開が注目されます。

インフレ指標の改善は金融政策の正常化プロセスにとって追い風となる一方、地政学リスクは原油価格を通じてインフレ圧力を再燃させる可能性があります。投資家にとっては、リスク管理と機会の両面を慎重に検討する局面が続くと予想されます。

来週はFOMCの政策金利発表を控えており、連邦準備制度理事会（Fed）の政策スタンスが市場の方向性を大きく左右する見込みです。引き続き経済指標と地政学情勢の両面に注意を払いながら、慎重な投資判断が求められる環境といえるでしょう。

⚠️ ディスクレーマー

本レポートは情報提供を目的としており、投資勧誘や投資アドバイスを目的としたものではありません。本レポートに記載されている情報は2025年6月14日時点のものであり、その正確性、完全性、または適時性を保証するものではありません。

本レポートの内容に基づいて行われる判断や行動、またはそれにより生じる結果について、当社は一切の責任を負いません。投資判断は投資家ご自身の責任において行ってください。過去の投資実績は将来の投資成果を保証するものではなく、投資には常にリスクが伴います。

